

新しいソフトウェアの潮流、独占から共生へ

— 企業における OpenOffice.org の利用 —

株式会社アシスト 代表取締役 ビル・トッテン
shimogamo@attglobal.net

ビル・トッテン関連情報：コラム(Our World)

<http://www.ashisuto.co.jp/corporate/totten/column/index.html>

キーワード：OpenOffice.org, オフィスソフト, オープンソース, 企業, サービス, ビル・トッテン, アシスト

1. はじめに

アシストはコンピュータのパッケージ・ソフトウェアの販売・サポートを行っている会社である。数年前、あるお客様が商用のデータベースをオープンソースのデータベースに切り替えると言われた。無償のソフトウェアに興味はなかったが、オープンソースをよく調べてみると、十分な機能を持ち、ソースが公開されているのでセキュリティも安心、コミュニティがバグを直してくれる、このようなソフトウェアを無償で誰でも入手することができるのはすばらしいと思った。有償と無償、不透明と透明なソフトウェアを比べた時、無償で透明なソフトウェアがあるのに誰が有償で不透明なソフトウェアを選ぶだろうか。私はオープンソースが新しいソフトウェアの潮流だと感じた。

しかし企業や団体において、サーバ系ソフトウェアは重要なデータを扱うシステムも多いため、商用ソフトウェアのほうが安心だと言う企業が多いのも事実である。

その点、クライアント用ソフトウェアならばそのリスクは少なく、ユーザーが実際触れることができるので、オープンソースの素晴らしさも体験でき、理解してもらいやすい。またほとんどの企業がオフィスソフト、メーラー、ブラウザを使用しているのも市場性も大きい。そこでわが社はまずは誰もが使っているオフィスソフトのオープンソースである OpenOffice.org のサービスを提供することにした。100年に一度といわれる経済危機の中、多くの企業で固定費用の削減がテーマになっている。オープンソース、そして OpenOffice.org を選択する企業はこれからも増えるだろう。

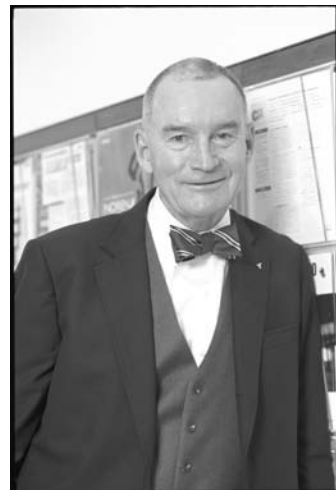


写真1 ビル・トッテン

2. 企業における現状

2.1 Microsoft Office の利用状況

現在ほとんどの企業が Microsoft Office を使っている。多くの人は疑問を持たないで使用しているが、Microsoft Office の高度な機能を常時使っている人はどれぐらいいるのだろうか。大部分の人は、ほかの人が作成したドキュメントを見るだけだったり、決められたフォームに記入するだけではないだろうか。そういう人は OpenOffice.org を使うようにし、Microsoft Office の高度な機能が必要な人だけがこれまで通り Microsoft Office を使えばよい。そうすればより少ない費用で済むだろう。

2.2 OpenOffice.org の採用効果

まず、コスト削減が実現出来る。企業はパソコン1台当たり1年間に約1万円 Microsoft にかけている。パソコンが1000台あれば年間約1,000万円、10,000台の企業なら年間約1億円になる。OpenOffice.orgへ移行することでその費用が削減できる。

さらにベンダーの思惑から逃れることができる。Microsoft Office の多くの機能は使われていないのに、ベンダーの都合でバージョンアップをして機能を向上する必要があるのか。その度に関連システムのテストもしなければならぬ。Microsoft Office2007に移行すれば、ライセンス費用に加えてインターフェースも大幅に変更されるので再教育費用もかかってくる。

OpenOffice.org ならばバージョンアップも無償で入手でき、インターフェースも今使っている Microsoft Office2000 や XP、2003 と良く似ており、教育費も 2007 に比べれば少なくて済むだろう。

さらにセキュリティ面もオープンソースは安心だと思う。例えば、Microsoft Office にバックドア（不正

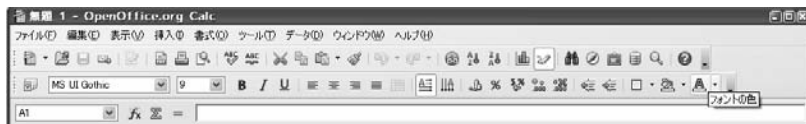


写真2 OpenOffice.org 3.0 Calc



写真3 Microsoft Office2003 Excel



写真4 Microsoft Office2007 Excel

侵入を行なうための「裏口」)が仕掛けられていないことを誰が保証できるのだろうか。2007年1月の報道では、Microsoft は新しいOS Vista のセキュリティに関して、一般公開前に米国家安全保障局 (NSA) から評価やフィードバックを受けたことを認めたといい、これについてNSAの Vista への関与、つまりバックドアを仕掛けた可能性を懸念する専門家もいる。NSAが評価の際に Vista の ソースコードにアクセスしてバックドアを付加しなかったという保証はないからだ。米国は犯罪者追跡や他国の情報収集のためNSAが関与することを議会で認めている。

現在私を含め社員の数名はOSもLinuxのUbuntuというオープンソースを利用している。Ubuntuは透明なので世界中の開発者がバックドアがないかチェックしてくれているため、私は安心して使っている。

3. 自社事業の想い

3.1 社内利用、実運用2年

2006年5月、社内に公開ソフト(オープンソース)事業推進室を作り、OpenOffice.orgへの社内移行に着手した。OpenOffice.orgを社員に使わせることは容易ではなかった。それは技術的というよりも、自宅でOpenOffice.orgを使っている人でも会社ではMicrosoft Officeが当たり前という先入観の問題だった。2007年1月、トップダウンで全社にMicrosoft Officeをアンインストールし、OpenOffice.orgを使うよう命じた。その際、Accessで作られたプログラムは動かないのでAccessのランタイム版(無料)を使用すること、またマクロを多く使っているアプリケーションは2人月かけて書き直すなどの作業が発生したが、実際に使ってみて大きな問題はそれくらいだった。



写真5 OpenOffice. 社内利用風景

国際標準であるISOを取得している企業も多いと思うが、OpenOffice.orgのODF(オープン・ドキュメント・フォーマット)はISOの標準フォーマットでもあるので、ISO導入企業は特定のベンダー製品に依存せず文書を開けることも今後重要になるだろう。外部とのデータのやり取りも同じくISO標準のPDFを利用したり、OpenOffice.orgの機能を使ってMicrosoft Office形式で保存することで問題なく行うことができる。現在アシストでは、取り扱い製品の検証やサポート用としてMicrosoft Officeが必要な社員以外、OpenOffice.orgを社内標準のオフィスソフトとしている。

3.2 サービスの開始

2007年10月、OpenOffice.orgの支援サービスを開始した。多くの従業員、多くのPCを保有する大手顧客はMicrosoft Officeにも多くの費用を払っている。OpenOffice.orgの使い方に関するヘルプデスク・サービスは、Microsoft Officeに年間払う費用の約10分の1の価格でサービスを提供するよう設定した。また社員教育として研修サービスも用意した。マクロの書換えを行うサービスも提供している。2008年5月、自動車のワイヤーハーネスなどで有名な住友電気工業様が、また6月には福島県の会津若松市役所様がOpenOffice.org採用のニュースリリースを発表された。今年に入って食品流通大手のトーヨー様が採用を発表している。これらは名前を公開してくださったお客様だが、ほかにも多くの企業・団体より支援サービスを購入していただき、OpenOffice.orgの導入が始まっている。水面下で検討している企業はさらに多いだろう。また昨今は経済低迷で法人税の減収が見込まれるため、Microsoft Officeの予算が取れないと、自治体からの問い合わせが増えている。

4. 文教分野への期待

すでにOpenOffice.orgを利用している大学もあり、情報センターではLinuxOSにOpenOffice.orgという組み合わせを用意しているケースが増えている。アシストでは小学校、中学校、高校でもOpenOffice.orgの導入を推進していただきたいと考えている。何故なら、企業は学生を採用する。OpenOffice.orgが学校で標準として使われていれば、社会人になってからも違和感なくOpenOffice.orgを使うことができる。無償で入手できるソフトウェアであれば学生や保護者にとっても都合がよい。費用面からも今後は、小学校、中学校、高校までOpenOffice.orgが当たり前になってくると思う。OSP(CEC)への興味はそこから始まっている。OSPは既に多くの実績を作られている。アシストも負けずに実績を作っていきたいと思う。

- 企業展示ブースにてOpenOffice.org各種支援サービスのご紹介や、OpenOffice.org入門(eラーニング版)のデモンストレーションをご覧ください。是非お立ち寄りください。

OpenOffice.org 支援サービスについて

お問い合わせ：株式会社アシスト 支援統括部 公開ソフト推進部 小川 知高

TEL：03-5276-5807 oss_web@ashisuto.co.jp